

日銀短観、設備投資に前向きの企業が増加

(作成者：奥村義弘)

○企業心理の好転が示された6月調査の日銀短観

7月1日に発表された6月調査の日銀短観は、大企業・製造業で現状判断D I が3月調査比3ポイント改善の15、先行き判断D I が現状判断D I 比1ポイント改善の16となった。製造業では、先行き不透明感が強い世界経済動向だが、国内の設備投資に前向きな動きが出てきたこと、為替が円安方向に振れたことなどを好感した。業種別には、生産用機械、はん用機械、業務用機械といった設備投資関連が高水準。一方、自動車の景況感は悪化しており、盛り上がり欠ける印象は残る。15年度の為替の前提は115.62円／ドルと、3月調査の111.81円から円安に修正された。収益計画ではトップラインは対外環境の不透明感から慎重にみるが、利益確保に自信を持つ企業が多い。

○幅広い業種でマインドが改善した非製造業

大企業・非製造業は現状判断D I が3月調査比4ポイント改善の23、先行き判断D I が現状判断D I 比2ポイント低下の21。企業業績の好調、賃上げムード、消費拡大期待が高まる中、小売を筆頭に幅広い業種で改善。先行きも、建設、不動産などが30を超え高水準。インフラ整備や住宅市場の底打ちなどで政策期待が高い。一方、訪日外国人の増加による消費拡大の恩恵を受ける小売、サービスは、高水準ながら先行き慎重な見方も多い。足元好調な通信についてはLTEなどへの投資が一巡することから先行き慎重である。

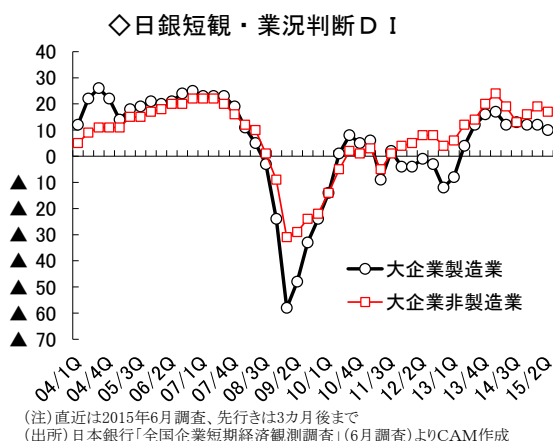
○設備投資計画の上方修正が顕著に

最も顕著に改善の動きがみられたのが製造業の設備投資動向である。大企業・製造業の15年度の設備投資計画は前年度比18.7%増。14年度の同5.6%増と比較し大幅に増加した。今回は決算を締めた後の6月調査であるので今期の動きを見る上で意味深く、積極投資に転じた印象がある。**ソニー(6758)**や**村田製(6981)**などハイテク企業にみられる成長分野への集中投資、円安や中国での人件費上昇などで国内回帰の動きが出てきていること、製造業の生産・営業設備の過剰感が解消し、設備の老朽化対策も兼ねた効率化投資増などが背景となっている。雇用情勢も引き続きひっ迫感は強い。6、12月調査のみ発表される新卒採用計画は全産業で15年度は前年度比10.0%増と高い伸び。企業収益の好調を背景に資金余力を持つ企業は多い。増配や自社株買いなどの株主還元と並び、中長期視点からの収益力向上を目指した投資が動き始めたことは、株価にプラスに効こう。

○幅広い階層への広がりには構造改革が必要

企業の収益力を表す売上高経常利益率は、円安の追い風もあり15年度は製造業で7.37%（14年度7.38%）、非製造業が4.71%（同4.66%）と直近ピークであった06年度を上回る水準が見込まれる。ただ、大企業中心の改善で、中小企業の業況改善は遅れている。企業の行動を慎重にする

要因として、仕入価格判断を厳しく見る企業が増えてきたことが挙げられよう。これは円安を背景とする輸入物価の上昇、人件費や物件費の上昇、原油・資源価格の反転リスクなどコスト増要因を厳しく見る企業が多いためだ。価格転嫁に通じる販売価格判断については、対外環境の不透明感もあり厳しい想定をしている。景況感の一段の改善には、規制緩和、構造改革に対する継続的な取り組みが重要だ。高付加価値産業の育成、労働市場の改革による生産性の向上などが競争力の強化につながろう。国土強靱化のインフラ投資と合わせて、潜在成長力強化に向けた動きに注目したい。



◇大企業の収益計画、設備投資計画 (前年度比・%)

		2014年度		2015年度	
			修正率	計画	修正率
売上高	全産業	0.8	▲ 1.8	0.6	▲ 2.0
	製造業	1.3	0.1	0.9	0.4
	非製造業	0.5	▲ 3.1	0.3	▲ 3.6
経常利益	全産業	7.6	3.2	1.1	3.7
	製造業	11.5	6.1	0.8	5.5
	非製造業	3.7	0.3	1.5	1.8
設備投資額	全産業	5.9	▲ 2.1	9.3	8.2
	製造業	5.6	▲ 1.1	18.7	11.8
	非製造業	6.0	▲ 2.6	4.7	6.3

(注) 修正率は2015年3月調査との比較
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(6月調査)よりCAM作成

◇主な先行きの業況判断の良好な業種 (大企業)

(単位: 良い-悪い・%ポイント)

業種	最近	同変化幅	先行き	同変化幅	業種	最近	同変化幅	先行き	同変化幅
全産業	19	3	18	▲ 1	はん用機械	23	▲ 2	23	0
製造業	15	3	16	1	対個人サービス	24	▲ 3	22	▲ 2
非製造業	23	4	21	▲ 2	宿泊・飲食サービス	26	9	22	▲ 4
生産用機械	37	11	36	▲ 1	小売	22	17	19	▲ 3
建設	34	▲ 2	33	▲ 1	窯業・土石製品	20	18	18	▲ 2
不動産	35	2	30	▲ 5	石油・石炭製品	0	11	17	17
対事業サービス	29	2	29	0	食料品	18	8	17	▲ 1
物品賃貸	28	0	28	0	電気機械	19	4	17	▲ 2
情報サービス	28	5	27	▲ 1	通信	28	12	17	▲ 11
業務用機械	22	3	24	2	自動車	11	▲ 4	16	5

(注) 最近の変化幅は15年3月調査と15年6月調査との対比、先行きの変化幅は最近との対比
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(6月調査)よりCAM作成

[重要開示事項]

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社 (以下「CAM」) 調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。